

総括質問

12月定例会では12月3日から8日までの間、16人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

伊藤 裕 議員

平成22年度予算編成方針について

問 国において、89兆円の概算要求から無駄を削るとしてたてた概算要求は、約97兆5000億円にも膨らんだ。事業仕分けの模様、マスコミによって連日放送されたが、予算編成途中における政権交代によって、作業が大幅にずれ込んでい

る。国の予算編成の遅れが、本市の予算編成に与える影響について伺う。

市長 現政権は国と地方自治体との関係を、上下・主

従関係から対等・協力の関係に改め、「地域主権」を指していることから、地方自治体の22年度予算編成に大きな影響を与えることなく、地方自治体に十分配慮した予算が年度内に編成されるものと考えている。

決算をふまえての予算

問 本市の財政構造は硬直化しており、経常的経費の574億円に対し自主財源は580億円にとどまり、22年度はさらに減収となる

ことが予想される。どれほどの歳入減や、扶助費など

の伸びによる経常的経費の増大を想定しているのか伺う。

市長 22年度の予算要求の段階ではあるが、市税収入では21年度より16億円程度減少し、20年度当初予算と比較すると約38億円の減少となる。経常的経費は、扶助費の増加が見込まれ、さらに臨時的経費を加えると歳入歳出差引額は107億円の収支不足となる。これに21年度と同程度の財政調整基金の取り崩しや市債の発行を見込んで、現時点では40億円程度の財源不足と見込んでいる。

仕事の点検作業

問 8月末に14事業について実施された仕事の点検作業は、より効果的・効率的な行政運営を求めたとは思えないが見解を伺う。

市長 平塚市行政改革を進める懇話会委員や市政モニターなど、より市民に近い方々のメンバー構成であり、非常に有益な御意見をいただけたと認識している。

大型事業をふまえての予算

問 大型事業を加味した財政状況の見通しが試算され、財源対策をしないと、毎年

30億円程度の収支不足が発生するとされている。試算の段階より収入見込みは下回っているものと考えられるが、21年度の予算の執行状況について伺う。

市長 市税では、10月末累計収入額を前年度同期と比較すると、およそ28億円の減収となっている。投資的経費は、12月補正予算までの予算額がおおよそ85億円となっており、20年度を大きく上回っている。さまざまな事業に対して、「政治的な判断」が必要であると認識している。

マニフェストをふまえての予算

問 総合計画の実施計画についても、毎年度見直しが必要なもの変化のスピードが早い時代である。厳しい時代背景を背負った、現時点での市長のマニフェストに対する見解を伺う。

市長 総合計画であれマニフェストであれ、どんなに厳しい時代背景があろうとも、絶えず10年先20年先を見据えた中で、平塚市政として今何をすべきかということを実行に考え、平塚の将来の責任あるパトランナーとして市長職を務めているつもりである。また自ら学び、自ら出かけて行って体得しなくてはならないと

考えており、これからの職員等への働きかけもそのような角度から行っていきたいと思っている。

産業振興を目指して

問 現在の日本の経済状況はデフレであり、市内産業に与える影響は大きいと考

える。平塚市産業振興計画の新たな視点とは何か。
経済部長 商業、工業、農業、漁業に加えて観光を一つの産業として位置づけ、観光を軸にこれら多様な産業の得意分野の連携を図りながら、産業振興に結びつけようと考えている。

問 それぞれの産業の重点的な施策は何か。また、その施策でどのような効果を狙うのか。
経済部長 産業の重点的な施策は、商業では個店の活性化を図る。また後継者の確保、高齢化への対応、環境負荷の低減などに対応するため、商店会との連携を高めるとともに、支援の充実を図る。工業では操業環境の維持、発展のため適切な工業用地の確保に向けた取り組みや、中小企業の競争力を高め、新たな産業の立地誘導や創出を推進していく。農業ではひらつか花アグリを観光スポット化し、平塚市観光協会と連携した

取り組みを展開していく。また都市型農業の成熟を図ることや、持続可能な農業を確立していく。さらに、担い手の確保に継続して取り組んでいく。漁業では地域の特性を生かした漁業活性化策を展開していく。地域の特性は、市民ニーズにこたえた供給・販売体制の確立を進めることや、さまざまな地域資源を活用した海産物を活用する。観光ではあらゆる産業分野と連携することにより、その効果を倍増させることのできる新

野崎 審也 議員

野崎 審也 議員
新しい七ツまつり
問 七ツまつりの在り方について、縮小の方針のように、縮小の進め方は。だが今後の進め方は。
経済部長 イベントの見直しの意見等もあり、多方面から意見を聞き検討したい。問 業務の見直し・改善は必要だが、現場の意見をどのように集約するのか。
経済部長 七ツまつりの実行委員会の中の各委員会で協議して決定している。
問 年間を通じて、七ツまつりを観光資源として活用する方策について伺う。
経済部長 湘南スターモールのアーケードの改修を23年度までに行う予定だが、七ツまつりを通年で掲出するなど観光資源に活用したい。

観光の活性化の方策
問 広域観光の推進を図るには、観光協会への支援と強化が重要だが、観光協会の取り組みや自主財源確保の方策について伺う。
経済部長 新たな取り組みとして観光サポーターの育成があり、それと連携して新たに事業を進めていく。また、現在の自主財源確保は絵葉書・ポスターの販売などだが、旅行者との連携等で収益を生むことも考えられる。今後、協会の理事会等で協議していきたい。
問 観光協会の自主財源については、協議ではなく、ンタサイクル事業や駐輪場、駐車場等を考えていただきたいが見解は。
経済部長 本市としてもある程度の助成を考えているが、早く自主財源が確保され、独立できるよう進める。

商店街の活性化

問 中心商店街のにぎわい創出の取り組みや、地域商店街の活性化支援策を伺う。
経済部長 個店の魅力を高めるため、経営セミナーの

内容変更やあきんど実践大学の内容充実などを予定している。また、新たな地域への支援策として、地域ふれあい事業の他にも販売促進事業や、地域に貢献している事業に支援を広げることを検討している。
問 紅谷町まちかど広場の活用をもっと図るべきだが運営・管理・活用等を伺う。
経済部長 さまざまな使い方があると思う。運営管理について意見を聞きながら、商店街等と進めていきたい。

休日勤務手当

問 20年度の時間外等の手当額は9億4700万円、年々増加傾向にある。職員の間最高時間外勤務時間数は1196時間で、年間最高時間外手当額は約339万円と過度の労働になっている。全庁挙げた時間外の縮小対策について見解は。
総務部長 財政の健全化の面からも、人件費の抑制は不可欠である。時間外勤務縮小のための取り組み方針の周知徹底を図り、職員の適正配置などに努めたい。

議会の豆知識

【市議会議員とは】

市議会議員は、市民の代表として執行機関である市長の仕事をチェックし、市民の意見や要望等を市政に反映させるために活動しています。議員は、市内に3か月以上居住する満20歳以上の日本国民により、4年ごとに直接選挙で選ばれます。また選挙権を有する25歳以上の人には、議員に立候補する資格があります。また市町村議会の議員の定数は、人口による上限と、その範囲内で条例により定められています。平塚市では、平成19年に執行された選挙から、議員数を30人と